

(様式)

## 湯井地域実質化された京力農場プラン

市町村名	地域名 (該当集落名)		当初作成年月	更新年月
亀岡市	千代川町	湯井	令和3年10月	

### 1 集落（地域）が目指す姿

#### (1) スローガン

行者山からの清らかな水により、おいしいお米や野菜を育ててきた湯井の農地を守り、持続可能な農業で、活気のある地域を目指そう！

#### (2) 今後の地域農業のあり方

##### 課題

後継者不足、耕作放棄地の増加等により地域の活気が無くなっている。また、狭小、不整形地が多く、作業効率が悪い。

今後、集落（地域）として取り組もうとする内容（該当部分に○印を記入「複数記入可」）

① 他集落との連携		② 新規就農促進・後継者育成	○	③ 高収益作物の導入・拡大	○
④ 低コスト化	○	⑤ 営農組織の設立・法人化	○	⑥ 経営の複合化	
⑦ 6次産業化		⑧ 企業の農業参入(地域参入)	○	⑨ その他	○

##### 取組内容

営農組織の設立、法人化により、農地の集積・集約化を行い、後継者不足、耕作放棄地対策等に取り組むとともに、高収益作物のねぎ等の栽培拡大や裏作の実施等により、収益の拡大を目指す。

合わせて、地区外からの新規就農や進出が行いやすく、かつ低コスト化、水管理等の労力が軽減できるよう、農地中間管理機構関連農地整備事業による基盤整備に取り組む。

#### (3) 産地づくり計画

##### ① 現 状（令和3年度）

作 目	生産面積 h a	生産額	備 考
[土地利用型]			
・ 水稻	16	12,000千円	
・			
・			
[野 菜]			
・ 販売用野菜	5	7,500千円	
・ 自家用野菜	2	-	
・			
・			
・			

##### ② 目 標（令和7年度）

作 目	生産面積 h a	生産額	備 考
[土地利用型]			
・ 水稻	21.74	19,600千円	
・			
・			
[野 菜]			
・ 販売用野菜	5	15,000千円	
・ (ねぎ)	3	11,000千円	
・ (玉ねぎ)	1	1,500千円	
・ (その他)	1	2,500千円	
・ 自家用野菜	0.26	-	

※ 目標年度については、地域の実情に応じ、農地利用など地域の将来像を議論する上で必要な、現状から概ね5～10年後を記載する。

以下の目標年度についても同様とする。

##### ③ 地域の特産物づくりの取組方針

・ 品 目	水稻のブランド化と消費者ニーズに応じた野菜の選定
・ 普及方法	作業効率の向上を図るため、大型機械化の取組及び情報収集と交換
・ 販売戦略	販売チャンネルの拡大と消費者ニーズを把握した作付計画

(4) 将来の農地利用のあり方

担い手として新たに法人化する営農組織に農地の集積・集約化を行い、法人が主体となって効率的な農地利用を図る。

(5) 農地流動化のための農地中間管理機構の活用方針

農地中間管理機構関連農地整備事業により基盤整備を実施し、整備後は新法人が主な受け手となり、農業の活性化を目指す。

(6) 耕作放棄地の解消に向けた取組

農地は、新法人に集積・集約して耕作放棄地を出さず、その他点在する農地は、自家用野菜、果樹園等として住居近くに確保する等工夫する。

(7) 目標達成までのプロセス

年 度	取組方針	具体的な内容
3年度	法人等への農地集積	営農組織設立に向けて、準備作業を進め、一部受託作業等受け、試行する。
4年度	法人等への農地集積	法人化に向けて、営農組織を設立し、受託事業等で組織の実績を積む。
5年度	法人等への農地集積	営農組織の法人化に向けて準備を進めるとともに、農地中間管理機構への貸し出しを協議する。
6年度	法人等への農地集積	営農組織法人化するとともに、農地中間管理機構関連農地整備事業に係る事業計画を策定する。
7年度	法人等への農地集積	農地中間管理機構関連農地整備事業の実施。法人への農地集積に取り組む。

## 2 集落（地域）の農業構造

### (1) 農業就業状況(担い手別)

#### ① 現 状（令和3年度）

項目	農業者数	年齢別							組織数		
		～34才	～44才	～54才	～64才	～74才	～84才	85才～	任意組織	農業法人	
集落（地域）の全体数	34	1	2	7	12	10	2		1	1	
中核的担い手 中心経営体 その他	認定農業者 (法認定)										
	認定新規 就農者	1	1								
	集落営農 組織*1										
	基本構想 水準到達者										
	市 町 村 認定農業者 (地域認定)										
	その他の中心 となる経営体 *2										
	中心経営体計	1		1							
中核的担い手計	1		1								

\*1・・・農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号八に定める組織（以下「担い手経営安定法」という。）

\*2・・・その他の中心となる経営体がある場合は、欄外にその定義を記載すること

京ファーム湯井構成員年齢別内訳：70代3名、60代6名、50代3名

#### ② 計 画（令和7年度）

項目	農業者数	年齢別							組織数		
		～34才	～44才	～54才	～64才	～74才	～84才	85才～	任意組織	農業法人	
集落（地域）の全体数	34		1	6	10	13	4		1		1
中核的担い手 中心経営体 その他	認定農業者 (法認定)	1	1								
	認定新規 就農者										
	集落営農 組織*1								1		1
	基本構想 水準到達者										
	市 町 村 認定農業者 (地域認定)										
	その他の中心 となる経営体 *2										
	中心経営体計	1		1						1	
中核的担い手計	1		1						1		1

\*1・・・農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号八に定める組織（以下「担い手経営安定法」という。）

\*2・・・その他の中心となる経営体がある場合は、欄外にその定義を記載すること

(2) 中核的担い手の概要

属性	中核的担い手 (氏名) (集落名)	経営者・代表者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	現状[令和3年度]		計画[令和7年度]		農地中間管理機構からの借入希望の有無	取組内容	活用が見込まれる施策
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)			
集 認 農 法	京ファーム ゆい  (湯井集落)	77 才	12 名	有			水稲 野菜	21.74 3	有	①新規就農 ②低コスト化 ③複合化 ④法人化 ⑤6次産業化 ⑥ ⑦	①農業次世代人材投資資金 ②スーパーL ③強い農業・担い手づくり総合支援交付金 ④農業経営法人化等支援 ⑤新集落営農総合対策事業 ⑥農企業者育成事業 ⑦
認 就	A  (湯井集落)	39 才	1 名	無	野菜	2	野菜	2	有	①新規就農 ②低コスト化 ③複合化 ④法人化 ⑤6次産業化 ⑥ ⑦	①農業次世代人材投資資金 ②スーパーL ③強い農業・担い手づくり総合支援交付金 ④農業経営法人化等支援 ⑤新集落営農総合対策事業 ⑥農企業者育成事業 ⑦
	( 集落)	才	名							①新規就農 ②低コスト化 ③複合化 ④法人化 ⑤6次産業化 ⑥ ⑦	①農業次世代人材投資資金 ②スーパーL ③強い農業・担い手づくり総合支援交付金 ④農業経営法人化等支援 ⑤新集落営農総合対策事業 ⑥農企業者育成事業 ⑦
経営規模計 (ha)						2		26.74			

※ 1：「属性」欄には、個人の認定農業者（法認定）は「認農」、法人の認定農業者（法認定）は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、基本構想水準到達者は「到達」、個人の市町村認定農業者（地域認定）は「市認農」、法人の市町村認定農業者（地域認定）は「市認農法」、担い手経営安定法第2条第4項第1号ハに定める法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農組織は「集」と記載する。  
 ※ 2：「経営規模」欄には、プランの対象地区内における中核的担い手の経営面積と農作業受託面積を分けて記載する。

■プラン提出に当たっては個人名の省略を可能とする。

(3) 近い将来農地の出し手となる者と農地

近い将来農地の出し手となる農業者（氏名）	年齢	現状[令和3年度]		計画[令和7年度]		利用しなくなる農地面積 (ha)	うち農地中間管理機構への貸付け希望の有無		備考 (今後の役割等)
		経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)		農地面積 (ha)	貸付等時期	
別紙のとおり	才								
	才								
	才								
	才								
経営規模等計 (ha)									

■プラン提出に当たっては個人名の省略を可能とする。

(参考) その他の農業者の状況

経営内容（作目）ごとの経営体数	経営規模の合計 (ha、頭数等)	現状と今後の見込み	備 考

(4) 地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / 担い手はいるが十分ではない / 担い手がいない

(5) 耕地面積及び農地利用状況

① 耕地面積(現状 令和3年度)

耕地面積								中核的担い手への地域内の集積等面積(上段ha 下段%)		
(ha)	耕作放棄地	水田	耕作放棄地	畑	耕作放棄地	樹園地	耕作放棄地	水田	畑	樹園地
								2.0	1.0	1.0
								7.0	4.0	31.0
27.0	1.0	23.0	1.0	3.2	0.0	0.8	0.0	うち、中心経営体の面積 4.0	1.0	1.0
									31.0	

\*中核的担い手への地域内の集積等面積については、経営面積と農作業受託面積を区分して記載すること。

② 耕地面積(計画 令和7年度)

耕地面積								中核的担い手への地域内の集積等面積(上段ha 下段%)		
(ha)	耕作放棄地	水田	耕作放棄地	畑	耕作放棄地	樹園地	耕作放棄地	水田	畑	樹園地
								26.74	23.74	3.0
								99.0	99.7	93.8
27.0	0.0	23.8	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	うち、中心経営体の面積 99.7	23.74	3.0
									93.8	

\*中核的担い手への地域内の集積等面積については、経営面積と農作業受託面積を区分して記載すること。

③ 対象集落(地域)の現状

a 地区内の耕地面積	27.00 ha
b アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕地面積の合計	25.00 ha
c 地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	2.00 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.70 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00 ha
d 地区内において今後中核的担い手が引き受ける意向のある耕作面積の合計	24.74 ha
e 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	24.74 ha
(備考)	

※1:cの「70歳以上」には、地域の実情に応じて、5~10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載すること。

※2:d及びeの面積は、上記の該当する区分の計画の合計から現状の合計を差し引いた面積を記載すること。

※3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載すること。

※4:話し合いに活用した地図を添付すること。

(6) 対象地区内における中核的担い手(中心経営体)への農地の集約化に関する方針

当集落の水田利用及び畑地利用は、中心的な担い手である法人の認定農業者1経営体及び現認定新規就農者が担うほか、新たに入作を希望する認定農業者や認定新規就農者等の受け入れを促進することにより対応していく。

※ 中核的担い手への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定しているが、その「集落」の範囲は、話し合いが可能な範囲で、地域の実情に応じ柔軟に設定することも可能とする。

### 3 集落（地域）営農推進体制

#### (1) 農地利用調整の組織

・ 現 状	個人対応
・ 計 画	湯井新法人組織対応

#### (2) 農作業受託などの作業調整組織

・ 現 状	個人対応
・ 計 画	湯井新法人組織対応

#### (3) 農業用施設管理体制（農道、水路、ポンプなど）

・ 現 状	湯井区、農家組合、環境保全組織
・ 計 画	湯井区、農家組合、環境保全組織

※ (1)～(3)に関する組織図を添付してください。

### 4 目指す姿を達成するために必要な農業用機械・施設等整備事業計画 （機械、施設、農地、農道、水路、ポンプ、耕作放棄地解消対策など）

事業主体	取 組 内 容	必要な機械・施設	実施事業	実施年度				
				3	4	5	6	7
認定法人	水稲作業の拡大、経営の多角化	農機具倉庫					○	
		コンバイン4条刈り	「京の米」生産イノベーション事業					○
		大型トラクター						○
認定法人	水稲作業の拡大、経営の多角化	田植え機6条植え	「京の米」生産イノベーション事業					○
		籾摺り機、色彩選別機	「京の米」生産イノベーション事業					○
		乾燥機、選別計量器等	「京の米」生産イノベーション事業					○
認定法人	農地、農道、水路等の整備		農地中間管理機構関連農地整備事業					○

本プランをそのまま公表する場合、特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得るなど個人情報保護条例等に抵触しないようにすること。なお、本人の同意が得られない場合等には、個人が識別されないよう留意すること。